

危機管理情報の広域共有 に向けた活動紹介

平成22年5月25日
九州情報通信連携推進協議会
アボック株式会社
長友 信裕

■ 活動の背景

- 九州の地理的条件
 - － 台風や地震などの自然の脅威大
 - － 農業・林業・畜産業・水産業など一次産業が盛ん
 - － 一次産業とその他産業との新たな産業連携有

広域危機管理情報共有プラットフォームへの期待

災害等への迅速・効率的な対応必須

複数の自治体行政管轄区域を巻き込む**広域対応**も想定
(自然災害・伝染病等)

■ 活動の推進体制

九州情報通信連携協議会の設立(平成19年10月)

産

社団法人 九州経済連合会
九州電力株式会社
西日本電信電話株式会社
福岡支店
株式会社 KDDI
ソフトバンクテレコム株式会社
株式会社 ネットワーク応用技術研究所
アボック株式会社

学

九州大学
九州工業大学
佐賀大学
長崎大学
大分大学
熊本大学
宮崎大学
宮崎公立大学
鹿児島大学

官

総務省九州総合通信局
独立行政法人情報通信研究機構
福岡県
佐賀県
長崎県
大分県
熊本県
宮崎県
鹿児島県
北九州市
福岡市

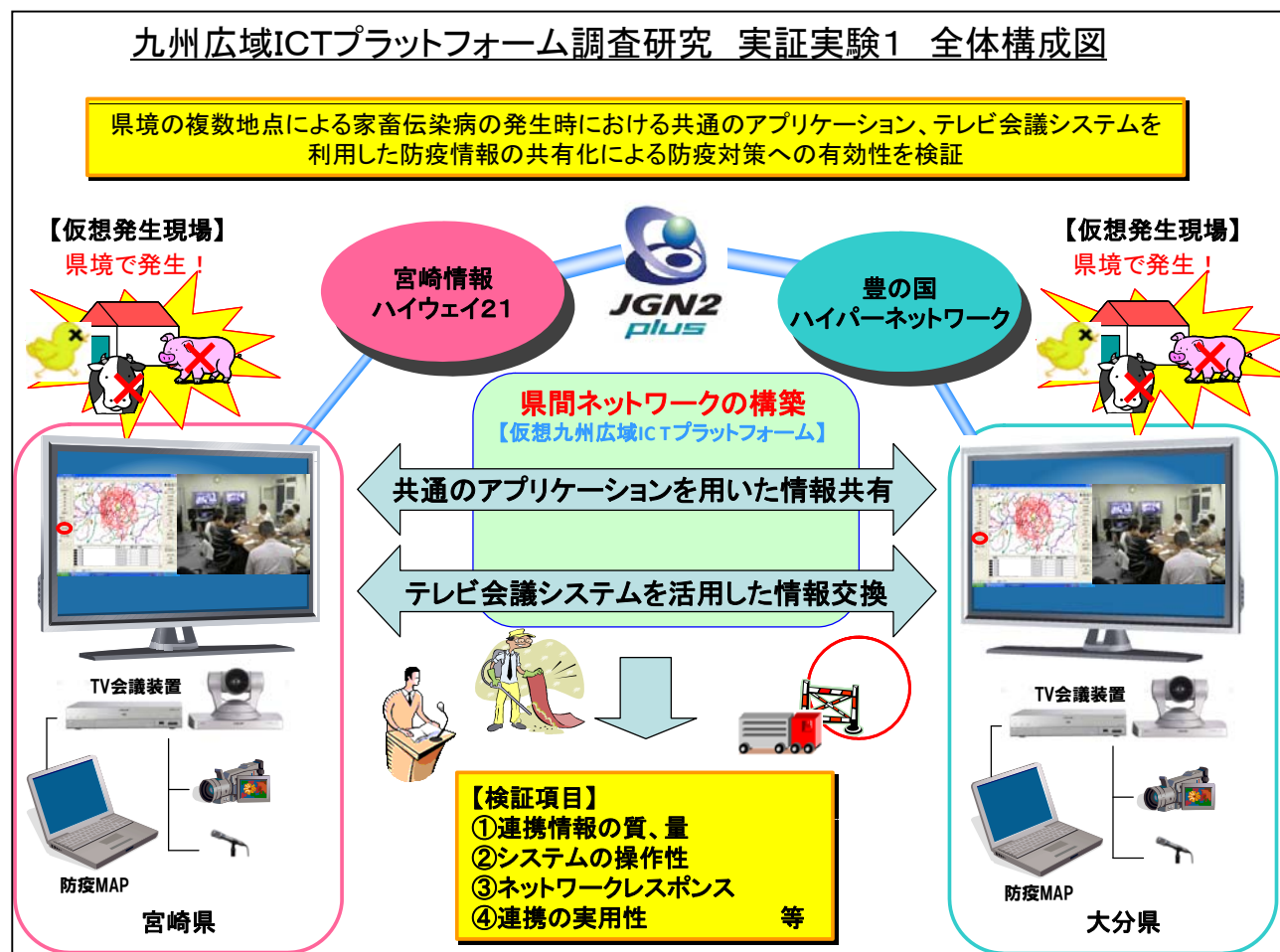
地域ICT推進団体

ヒューマンメディア財団
社団法人九州テレコム振興センター
九州インターネットプロジェクト
次世代高度ネットワーク九州地区推進協議会
特定非営利活動法人Net Comさが
特定非営利活動法人熊本県次世代情報通信推進機構
財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
宮崎地域インターネット協議会

■ 活動実績 20年度

九州広域での危機管理体制確立のための情報通信（ICT）プラットフォーム構築に関する調査検討
(九州総合通信局)

1. 複数の県における危機管理情報の広域共有化実験



実証実験1. 実施風景

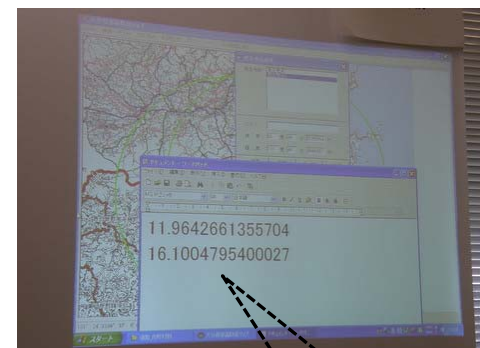
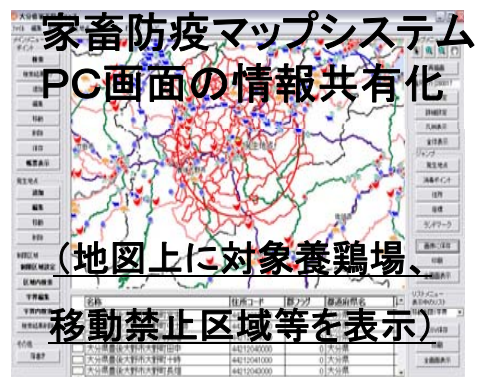


大分県

ハイビジョンテレビ会議
システムを用いた両県
間のコミュニケーション



宮崎県



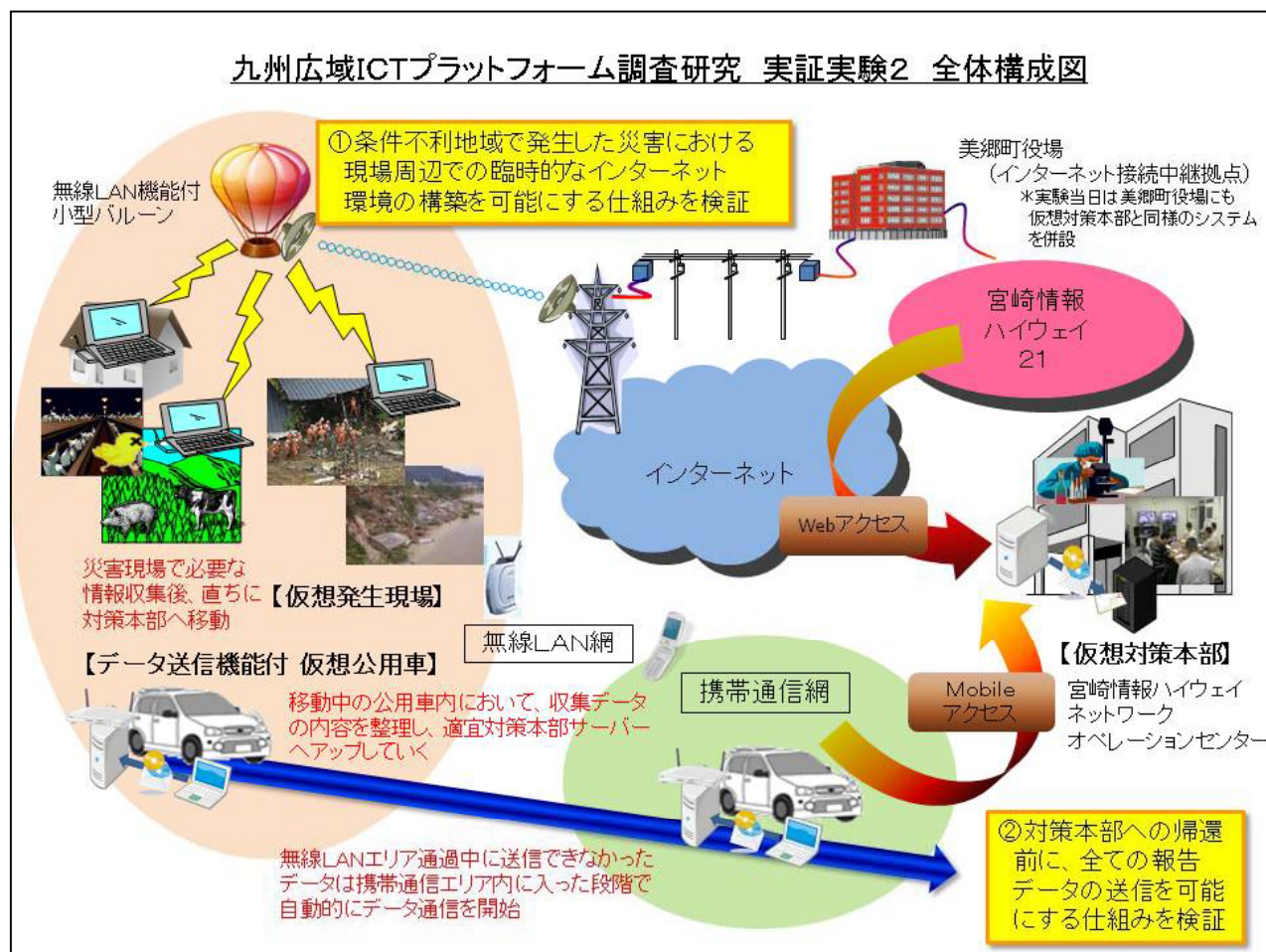
発生地点の緯度・経度
の確認

意見： 現在県を越えて防疫情報連携するための明確なガイドラインは無い
情報開示共有の粒度など自治体間のコンセンサス作りが必須
発生ポイントの座標交換は制限区域の正確な設定に有効である
しかし、農場情報は個人情報にあたるので現時点で共有することは目的外使用に当たり困難

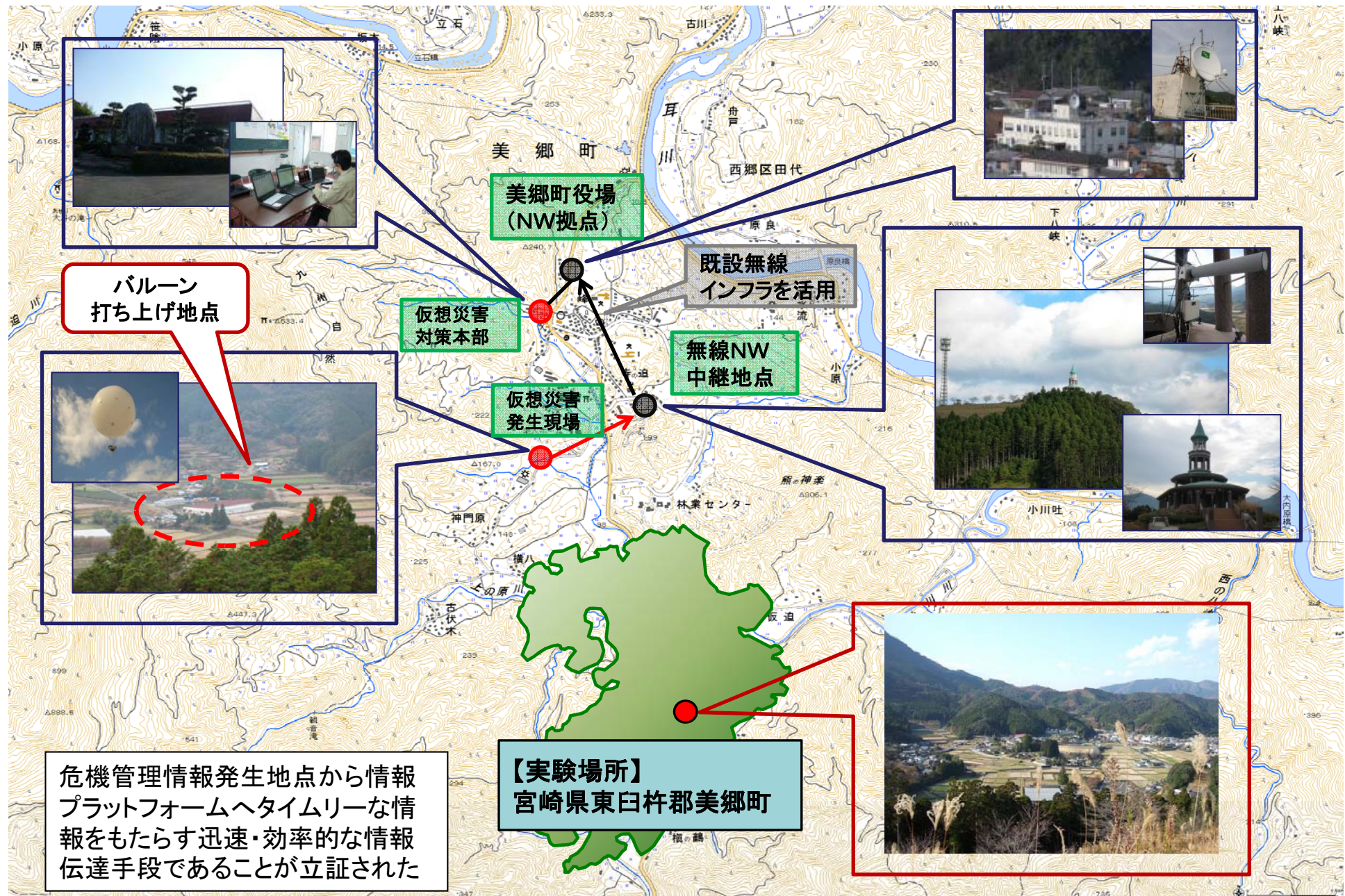
■ 活動実績 20年度

九州広域での危機管理体制確立のための情報通信（ICT）プラットフォーム構築に関する調査検討
(九州総合通信局)

2. 地理的条件不利地域における危機管理情報の伝送実験



実証実験2. 実験構成

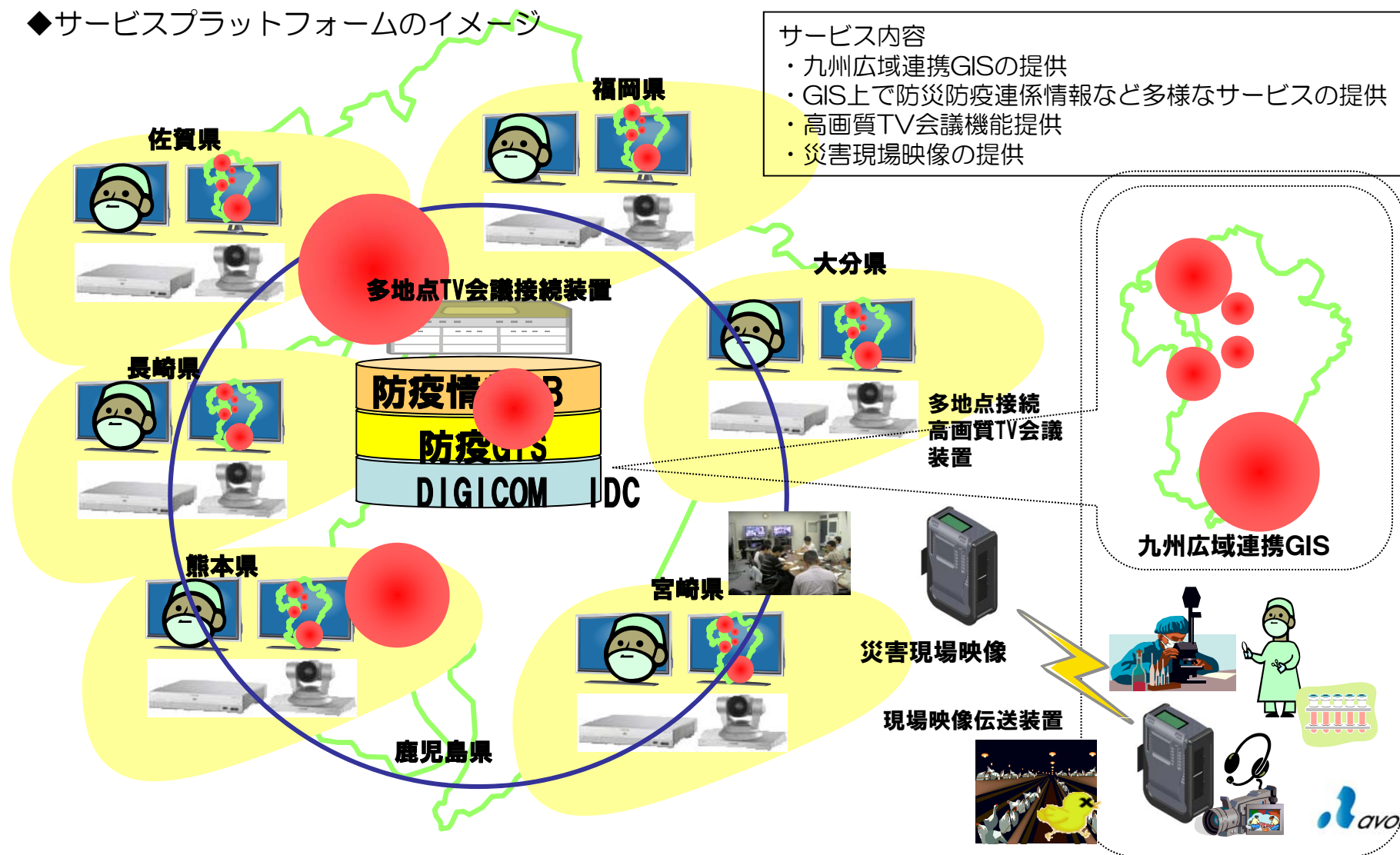


■ 活動実績 21年度

感染拡大を防ぐ九州広域防災情報サービスプラットフォームの構築

平成21年度総務省ICT経済・地域活性化基盤確立事業(ユビ特区事業)総務省

◆サービスプラットフォームのイメージ



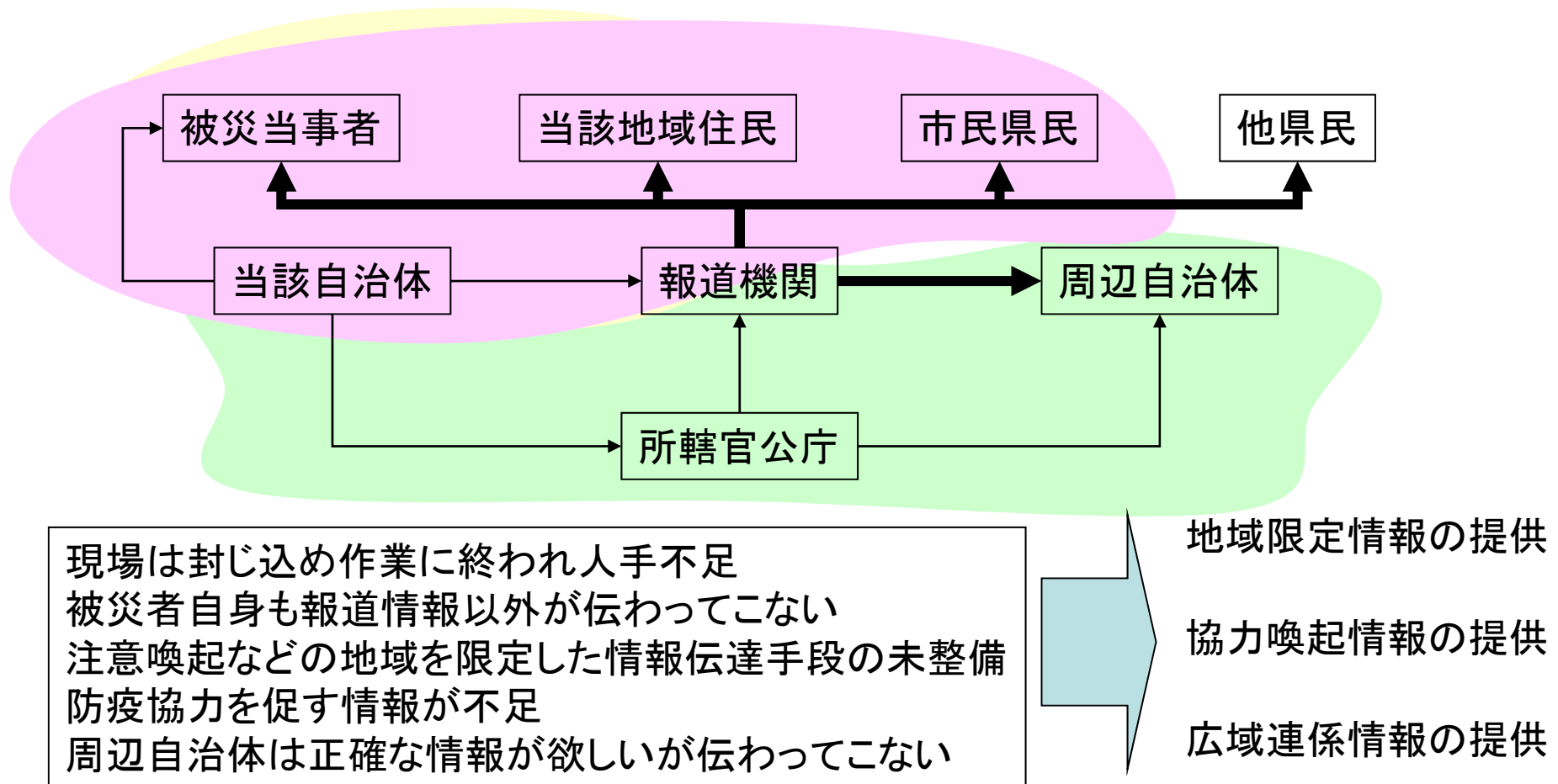
■ 自治体職員の意見

アンケートに寄せられた声
寄せられた意見の中に本事業の克服する課題が見えてくる。

- ・現場情報については個人情報漏えいや風評被害への配慮が必要。
- ・災害発生時点には対策に追われ防災情報共有のための作業を行う余裕がない
- ・業務システムとして利用するための人的資源が割きづらい状況がある
- ・災害時県同士が連携して会議を開くことは今まで無かった
- ・費用対効果が見出しにくい
- ・連携するならば国や市町村、関係機関まで連携しないと効果が出ない一方本事業が効果的に利活用できるスキームも見えてきた。
- ・災害現場の様子がリアルタイムで把握できるメリットは大きい
- ・TV会議システムは相対会議の代替になりうる
- ・県・市町村間でGISを使って災害情報を共有するメリットは大きい

■ 宮崎で口蹄疫発生！

災害発生時の情報マネジメント検証が必要



■ 民間サイトで提供される情報

提供情報が少なければ民間情報が独り歩き ➡ 個人情報保護や風評被害にとってマイナス

口蹄疫発生マップ

農林水産省プレスリリース調べ(5/24日発表分まで反映)

本マップは以下のURLを元に作成しております。

http://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/katiku_yobo/k_fmd/

日付は届出日としております。

都農町・川南町地区は畜産試験場を起点に位置を反映しました。

位置は誤差を多く含むため正しくありません。

目安として使用してください。



■ 災害関連情報の可視化

地理空間情報を効果的に提供するサービスへの期待

